

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,864,294	固定負債	5,595,602
有形固定資産	20,744,543	地方債等	4,661,859
事業用資産	6,284,549	長期未払金	-
土地	1,665,896	退職手当引当金	387,192
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	546,551
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	643,438
建物	9,138,041	1年内償還予定地方債等	559,272
建物減価償却累計額	△ 5,004,671	未払金	4,328
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,080,796	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 778,100	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	44,702
船舶	-	預り金	35,136
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	6,239,040
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	22,926,499
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 5,671,624
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	182,587		
インフラ資産	14,315,471		
土地	679,588		
土地減損損失累計額	-		
建物	5,878		
建物減価償却累計額	△ 5,290		
建物減損損失累計額	-		
工作物	28,265,888		
工作物減価償却累計額	△ 14,649,222		
工作物減損損失累計額	-		
その他	58,985		
その他減価償却累計額	△ 41,412		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,056		
物品	600,801		
物品減価償却累計額	△ 456,277		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	20,238		
ソフトウェア	19,855		
その他	383		
投資その他の資産	1,099,513		
投資及び出資金	175,784		
有価証券	32,370		
出資金	143,414		
その他	-		
長期延滞債権	166,159		
長期貸付金	-		
基金	757,751		
減債基金	-		
その他	757,751		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 181		
流動資産	1,629,622		
現金預金	511,658		
未収金	60,291		
短期貸付金	-		
基金	1,062,205		
財政調整基金	1,021,191		
減債基金	41,014		
棚卸資産	140		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,673		
繰延資産	-	純資産合計	17,254,876
資産合計	23,493,916	負債及び純資産合計	23,493,916

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,957,160
業務費用	3,106,309
人件費	895,121
職員給与費	696,201
賞与等引当金繰入額	44,235
退職手当引当金繰入額	-
その他	154,686
物件費等	2,130,071
物件費	1,145,695
維持補修費	183,196
減価償却費	798,466
その他	2,713
その他の業務費用	81,116
支払利息	54,890
徴収不能引当金繰入額	232
その他	25,995
移転費用	2,850,851
補助金等	2,629,065
社会保障給付	211,590
その他	10,196
経常収益	348,546
使用料及び手数料	194,041
その他	154,504
純経常行政コスト	5,608,614
臨時損失	174,440
災害復旧事業費	171,079
資産除売却損	3,361
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	88,502
資産売却益	2,908
その他	85,594
純行政コスト	5,694,552

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	17,174,474	23,235,259	△ 6,060,784	-
純行政コスト(△)	△ 5,694,552		△ 5,694,552	-
財源	5,950,954		5,950,954	-
税収等	3,395,116		3,395,116	-
国県等補助金	2,555,838		2,555,838	-
本年度差額	256,402		256,402	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 132,759	132,759	
有形固定資産等の増加		447,215	△ 447,215	
有形固定資産等の減少		△ 808,620	808,620	
貸付金・基金等の増加		694,692	△ 694,692	
貸付金・基金等の減少		△ 466,046	466,046	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 176,000	△ 176,000	-	
本年度純資産変動額	80,402	△ 308,759	389,161	-
本年度末純資産残高	17,254,876	22,926,499	△ 5,671,624	-

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,150,624
業務費用支出	2,299,773
人件費支出	893,866
物件費等支出	1,325,388
支払利息支出	54,890
その他の支出	25,629
移転費用支出	2,850,851
補助金等支出	2,629,065
社会保障給付支出	211,590
その他の支出	10,196
業務収入	6,119,776
税収等収入	3,354,918
国県等補助金収入	2,454,595
使用料及び手数料収入	192,291
その他の収入	117,972
臨時支出	171,079
災害復旧事業費支出	171,079
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	798,073
【投資活動収支】	
投資活動支出	943,839
公共施設等整備費支出	447,215
基金積立金支出	493,278
投資及び出資金支出	3,346
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	479,792
国県等補助金収入	101,243
基金取崩収入	371,855
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	6,694
その他の収入	-
投資活動収支	△ 464,047
【財務活動収支】	
財務活動支出	550,030
地方債等償還支出	550,030
その他の支出	-
財務活動収入	326,011
地方債等発行収入	326,011
その他の収入	-
財務活動収支	△ 224,019
本年度資金収支額	110,008
前年度末資金残高	366,514
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	476,522
前年度末歳計外現金残高	41,726
本年度歳計外現金増減額	△ 6,590
本年度末歳計外現金残高	35,136
本年度末現金預金残高	511,658

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	11,887,125	217,290	37,095	12,067,320	5,782,771	220,935	-	-	6,284,549
土地	1,649,105	19,169	2,378	1,665,896	-	-	-	-	1,665,896
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	9,085,034	87,724	34,717	9,138,041	5,004,671	190,078	-	-	4,133,370
工作物	1,075,419	5,376	-	1,080,796	778,100	30,857	-	-	302,695
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	77,567	105,020	-	182,587	-	-	-	-	182,587
インフラ資産	28,869,451	187,089	45,145	29,011,395	14,695,924	546,080	-	2,634	14,315,471
土地	679,588	0	-	679,588	-	-	-	-	679,588
建物	5,878	-	-	5,878	5,290	-	-	-	589
工作物	28,112,190	156,698	3,000	28,265,888	14,649,222	543,187	-	2,634	13,616,666
その他	58,955	30	-	58,985	41,412	2,893	-	-	17,572
建設仮勘定	12,840	30,361	42,145	1,056	-	-	-	-	1,056
物品	530,587	79,014	8,800	600,801	456,277	25,968	-	-	144,524
合計	41,287,163	483,392	91,039	41,679,516	20,934,972	792,983	-	2,634	20,744,543

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	138,284	3,784,110	665,006	32,610	794,709	183,930	685,901	-	6,284,549
土地	61,141	835,679	206,449	30,159	294,863	494	237,111	-	1,665,896
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	77,143	2,921,184	419,175	1,951	304,290	-	409,627	-	4,133,370
工作物	-	24,882	39,382	499	21,189	183,436	33,307	-	302,695
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	2,365	-	-	174,367	-	5,855	-	182,587
インフラ資産	11,006,239	-	-	2,005,548	1,298,610	21	5,053	-	14,315,471
土地	607,175	-	-	12,663	54,676	21	5,053	-	679,588
建物	-	-	-	589	-	-	-	-	589
工作物	10,398,008	-	-	1,974,723	1,243,934	-	-	-	13,616,666
その他	-	-	-	17,572	-	-	-	-	17,572
建設仮勘定	1,056	-	-	-	-	-	-	-	1,056
物品	4,564	50,572	5,885	1,958	10,995	-	70,549	-	144,524
合計	11,149,087	3,834,682	670,891	2,040,116	2,104,314	183,952	761,502	-	20,744,543

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公立岩瀬病院	113,822	10,133,528	9,337,494	796,034	-	17.63%	140,339	-	113,822
株式会社天栄村振興公社	30,000	69,151	39,465	29,686	32,000,000	93.75%	27,831	-	30,000
									0
合計	143,822	10,202,679	9,376,959	825,720	32,000,000	-	168,169	0	143,822

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
福島県国民健康保険団体連合会	1,550	-	-	-	-				1,550	1,550
株式会社ラジオ福島	30	1,459,552	983,830	475,722	120,000	0.03%	119	-	30	30
株式会社福島県食肉流通センター	290	1,885,686	749,746	1,135,940	495,011	0.06%	665	-	290	290
福島発電株式会社	500	1,070,924	707,381	363,543	108,500	0.46%	1,675	-	500	500
福島県未組織労働者	802	-	-	-	-				802	802
福島県土地改良事業団体連合会	870	7,302,057	1,534,550	5,767,507	-	0.02%	870	-	870	870
福島県農業信用基金協会	690	188,177,000	182,700,000	5,477,000	-	0.01%	690	-	690	690
公益社団法人ふくしま緑の森づくり公社	321	66,835,638	49,692,151	17,143,487	-	1.26%	215,806	-	321	321
公益社団法人福島県畜産振興協会	350	1,766,349	706,208	1,060,141	-	0.03%	350	-	350	350
ふくしま中央森林組合	4,477	1,325,105	562,129	762,976	282,518	1.58%	12,091	-	4,477	4,477
公益財団法人福島森林・林業・緑化協会	600	2,351,661	420,071	1,931,590	-	0.20%	3,863	-	600	600
郡山地方土地開発公社	300	702,700	9	702,691	19,600	1.53%	10,755	-	300	300
公益社団法人福島県私学振興会	90	1,229,661	86	1,229,575	-	0.01%	90	-	90	90
公益財団法人福島県総合社会福祉基金	655	3,652,221	56	3,652,165	-	0.02%	655	-	655	655
地方公共団体金融機構	900	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	-	0.01%	18,465	-	900	900
白河メドウゴルフ倶楽部	17,000	-	-	-	-				17,000	17,000
公益財団法人福島県文化振興財団	462	2,361,327	669,087	1,692,240	-	0.03%	462	-	462	462
福島県信用保証協会	1,875	614,299,516	585,370,428	28,929,088	-	0.03%	8,478	-	1,875	1,875
公益財団法人郡山コンベンションビューロー	200	156,589	18,561	138,028	-	0.14%	200	-	200	200
合計	31,962	25,752,181,986	25,341,099,294	411,082,692	1,025,629	-	275,236	-	31,962	31,962

※数値がない場合は「-」を表示しています。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,021,191				1,021,191	1,021,191
減債基金	41,014				41,014	41,014
人材育成基金	8,753				8,753	8,753
ふるさと水と土保全基金	10,390				10,390	10,390
がんばれ天栄応援基金	46,869				46,869	46,869
天栄村こども未来基金	36,215				36,215	36,215
天栄村東日本大震災復興基金	3,688				3,688	3,688
天栄村除雪車整備基金	26,829				26,829	26,829
土地開発基金	143,422				143,422	143,422
地域福祉基金	6,648				6,648	6,648
公共施設整備基金	258,965				258,965	258,965
森林環境譲与税基金	8,776				8,776	8,776
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	4,000				4,000	4,000
大山地区排水処理施設基金	80,843				80,843	80,843
国民健康保険給付費支払準備基金	117,420				117,420	117,420
介護給付費準備基金	4,933				4,933	4,933
地域新エネルギー導入促進基金	0				0	0
合計	1,819,956	0	0	0	1,819,956	1,819,956

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
村民税	9,371	32
固定資産税	96,152	148
軽自動車税	214	-
入湯税	2,246	-
国民健康保険料	40,431	1
介護保険料	2,741	-
後期高齢者医療保険料	-	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	-
使用料及び手数料	687	-
諸収入	-	-
水道事業会計未収金	-	-
簡易水道事業会計未収金	64	-
二岐専用水道事業会計未収金	87	-
農業集落排水事業会計未収金	11,920	-
簡易排水処理施設事業会計未収金	-	-
大山地区排水処理施設事業会計未収金	2,245	-
小計	166,158	181
合計	166,158	181

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
村民税	1,661	6
固定資産税	28,895	45
軽自動車税	107	-
入湯税	-	-
国民健康保険料	5,812	0
介護保険料	519	-
後期高齢者医療保険料	-	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	-
使用料及び手数料	910	-
諸収入	-	-
水道事業会計未収金	20,231	4,622
簡易水道事業会計未収金	117	-
二岐専用水道事業会計未収金	-	-
農業集落排水事業会計未収金	1,708	-
簡易排水処理施設事業会計未収金	-	-
大山地区排水処理施設事業会計未収金	331	-
小計	60,291	4,673
合計	60,291	4,673

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	37,500	5,787	37,500						
公営住宅建設									
災害復旧	60,332	15,538	60,332						
教育・福祉施設	496,141	33,853	312,541	32,200		151,400			
一般単独事業	807,671	57,336		779,171		28,500			
その他	312,977	66,722	217,420	95,557					
【特別分】									
臨時財政対策債	1,801,421	182,215	1,798,961			2,460			
減税補てん債	5,634	1,760	5,634						
退職手当債									
その他									
【その他】									
水道事業会計	769,753	84,318	664,606	105,147					
簡易水道事業会計	61,800		61,800						
農業集落排水事業会計	867,902	111,742	542,365	325,537					
合計	5,221,132	559,272	3,701,159	1,337,612	0	182,360	0	0	0

②地方債等（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
5,221,132	3,723,990	955,666	256,807	52,026	81,454	64,062	87,125	

③地方債等（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,221,132	559,272	528,661	496,047	447,720	405,613	1,508,862	736,193	307,506	231,256

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	85,594		85,594		0
徴収不能引当金	352	181	352		181
流動資産					
徴収不能引当金	4,744	4,673	4,744		4,673
固定負債					
退職手当引当金	423,251		36,059		387,192
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	42,422	44,702	42,422		44,702
合計	556,363	49,556	169,171	0	436,748

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	須賀川地方保健環境組合分担金	須賀川地方保健環境組合	3,916	ごみ処理施設建設に係る負担金
	龍生ダム地区県営土地改良事業市町村負担金	福島県県中農林事務所	10,600	防災ダム事業に係る負担金
	計		14,516	
その他の補助金等	須賀川地方広域消防組合消防費分担金	須賀川地方広域消防組合	131,581	一部事務組合への負担金
	須賀川地方保健環境組合分担金	須賀川地方保健環境組合	54,533	一部事務組合への負担金
	公立岩瀬病院企業団費分賦金	公立岩瀬病院企業団	7,159	病院企業団への負担金
	後期高齢者医療広域連合負担金	福島県後期高齢者医療広域連合	114,576	後期高齢者医療広域連合への負担金
	地方バス路線維持対策事業補助金	福島交通株式会社	64,932	福島交通株式会社への補助金
	福島県国民健康保険団体連合会負担金	福島県国民健康保険団体連合会	429,041	連合会への負担金
	その他		1,812,728	
	計		2,614,549	
合計		2,629,065		

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	村税		750,494	
		地方譲与税		87,922	
		税関係交付金		154,182	
		地方特例交付金		5,716	
		地方交付税		1,847,028	
		交通安全対策特別交付金		861	
		分担金及び負担金		9,518	
		寄附金		26,463	
		その他		21,837	
		小計		2,904,021	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	96,495	
			県支出金	4,748	
			計	101,243	
		経常的補助金	国庫支出金	987,237	
			県支出金	734,491	
計			1,721,727		
小計		1,822,970			
合計		4,726,991			
特別会計 (国保)	税収等	国民健康保険税		131,709	
		小計		131,709	
	国県等補助金	資本的補助金	計		0
			経常的補助金	国庫支出金	2,129
		県支出金		487,345	
		小計		487,345	
	合計		619,054		
特別会計 (介護保険)	税収等	介護保険料 外		303,243	
		小計		303,243	
	国県等補助金	資本的補助金	計		0
			経常的補助金	国庫支出金	148,916
		県支出金		96,607	
		小計		245,523	
	合計		548,766		
特別会計 (後期高齢)	税収等	後期高齢者医療保険料		36,610	
		小計		36,610	
	国県等補助金	資本的補助金	計		0
			経常的補助金	計	
		小計		0	
		合計		36,610	
公営企業会計 (上水道)	税収等	その他		19,533	
		小計		19,533	
	国県等補助金	資本的補助金	計		0
			経常的補助金	計	
		小計		0	
		合計		19,533	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	5,694,552	1,721,727	135,611	2,990,920	846,294
有形固定資産等の増加	447,215	96,495	151,400	199,320	
貸付金・基金等の増加	694,692	4,748		689,944	
その他	0				
合計	6,836,459	1,822,970	287,011	3,880,184	846,294

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	476,522
短期投資	
合計	476,522

全体財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価値のないもの・・・・・・・・取得原価（または償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価値のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産は除きます。）・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 2年～50年

物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産は除きます。）・・定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価値のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得原価との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償等債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

なお、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。また、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算と連結決算日との差異が3ヶ月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3 重要な後発事象

該当なし。

4 偶発債務

該当なし。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法
国民健康保険特別会計（事業勘定）	特別会計	全部連結
国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	特別会計	全部連結
介護保険特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
工業用地取得造成事業特別会計	公営企業会計	全部連結
風力発電事業特別会計	公営企業会計	全部連結
大山地区排水処理施設事業特別会計	公営企業会計	全部連結
農業集落排水事業特別会計	公営企業会計	全部連結
二岐専用水道特別会計	公営企業会計	全部連結
簡易水道事業特別会計	公営企業会計	全部連結
簡易排水処理施設特別会計	公営企業会計	全部連結
水道事業会計	公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位で四捨五入することとしているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）

売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

土地 0千円

工作物 0千円

物品 0千円